

理学療法士と組み合わせてキャリアの選択肢を広げる 資格一覧

理学療法士の知識とスキルを活かして、スポーツやフィットネス、介護予防などの分野に活躍の可能性を広げる資格の数々をご紹介します。

▶ スポーツ分野のトレーナーを目指すなら

日本スポーツ協会

アスレティックトレーナー(JSPO-AT)



松田さん 門田さん

日本スポーツ協会が、メディカル・コンディショニング資格として認めている資格。JSPOアスレティックトレーナーの試験を受けるには、JSPO、JSPO加盟団体(都道府県体育・スポーツ協会、中央競技団体等)及びJSPOが特に認める国内統轄競技団体(以下「加盟団体等」という)から推薦され、受講者選考基準を満たす必要がある。専門学校や大学で、JSPOアスレティックトレーナーを目指す機会も増えてきている。

全米アスレティックトレーナーズ機構

アスレティックトレーナー(NATA BOC-ATC)

米国ではBOC-ATCは準医療従事者とされ、アスレティックトレーナーの資格として世界的に支持されている資格。日本では、JATOが、NATAのオフィシャルアフィリエイトとして、BOC-ATCの資格保持者を対象に国内外からアスレティックトレーニング、スポーツ医科学分野の先駆者を招聘し、各種セミナー、シンポジウムを開催している。BOC-ATCを取得するには、CAATE(アスレティックトレーニング教育認定委員会)が公認する4年制大学、または、大学院のアスレティックトレーナープログラムを卒業する必要がある。

体育学、NSCA、JATIなど

ストレングス&コンディショニング系資格



松田さん

理学療法士がスポーツ分野で活躍するうえでは、体育学をはじめとしたトレーニング理論や、ストレングス&コンディショニング理論を学ぶことで、よりアスリートのニーズやインサイトに応えることができることになる。アスリート指導の場合、本番に合わせたピーキングなどへの理解も必要となる。

▶ ジムの開業を目指すなら

柔道整復師／

鍼灸あんまマッサージ師



坂元さん

治療家として開業権が認められる国家資格。資格取得のために学ぶ内容は理学療法士の資格取得のための内容と重なることも多いことから、日本でジム開業を選択肢に持つ場合は、一緒にしておくくと有効な国家資格。専門学校や、大学でも資格取得が可能となっている。



坂元さん

MBA

ビジネスを包括的に学べる資格。MBAを取得することで、経営・運営力を高めることができ、ビジネスを成長させながら、より多くの人々にサービスを届けることが可能になる。

コーチング

スポーツ分野での仕事では、チームの体調管理や、トレーニング指導など幅広い役割も求められることが多い。グループ指導の機会もあり、コーチングについても学んでおきたい。



松田さん

VIM理論

筋膜マニピュレーションなど



林さん 肩さん

痛みなどの改善の再現性が高く、理学療法士や治療家にも支持されている資格。患部に直接アプローチしない手法で、差別化することができる。



坂元さん 増淵さん 門田さん

ピラティス・コンプリヘンシブ

もともとドイツ人のピラティスさんが傷病兵のリハビリとして開発したエクササイズであるピラティス。理学療法士が伝承・開発したメソッドと資格も多く、リフォーマーやキャデラックなどマシンでの指導が行えるコンプリヘンシブの資格を持っておきたい。海外では保険適用でリハビリにも活用されている。

「PHIピラティス」や、「ボールスターピラティス」は、米国の理学療法士が開発したメソッドで日本でも理学療法士やスポーツ指導者に支持されている。

「モーターコントロール:ビヨンドピラティス」は、日本のスポーツドクター武田淳也さんと理学療法士の増淵喜秋さんが開発したもので、スポーツドクターや理学療法士に支持されている。



Koumeiさん

全米ヨガアライアンス

ヨガ指導者としての資格。ヨガ哲学により、メンタル面での効果も注目されており、アスリートでもトレーニングに採り入れる人が増えている。理学療法的には、モビリティとスタビリティの向上に活用できることから、ヨガを活用することで付加価値のある指導サービスが提供できることになる。

▶ 地方自治体などで政策に関わる 運動事業方向を目指すなら

健康運動指導士／

介護予防運動指導員



Koumeiさん



門田さん

日本の介護予防事業では、理学療法士が行う役割として、運動機能の評価やフィードバックがある。健康運動指導士など運動指導のための資格も持つことで、身体機能の評価とともに、それに応じたトレーニングプランも指導でき、シームレスに指導サービスが提供できる。

ケアマネージャー(介護支援専門員)

国策としての介護保険医療分野での開業ができる。地域リハビリテーションに貢献できる。予防医学の観点からこれからの日本に必要な医療と介護(福祉)の架け橋となるサービス提供が可能になる。